

マックス株式会社 2026年3月期第3四半期決算説明会 質疑応答録

この質疑応答録は、2026年1月30日（金）に開催したアナリスト、ファンドマネージャ向け決算説明会電話会議にて、ご参加の皆さまからいただいた質問とその回答の概要です。

■インダストリアル機器部門について

[質問1]

北米において、第1四半期と第2四半期は、現地在庫の関係により、関税による原価増の影響よりも売価増の影響が大きく、その結果、利益率が高くなつたと理解しています。第3四半期の原価増と売価増の影響について教えてください。

[回答1]

米国では2025年5月及び9月に値上げを実施しました。第1四半期は現地在庫からの販売が大半であり、関税適用前の原価（以下、旧原価）となっていましたが、第2四半期の途中から関税を反映した原価（以下、新原価）での販売が進みました。第3四半期は、一部旧原価での販売がありましたが、大半は新原価での販売となり、上期と比較すると原価増と売価増は近い水準でした。

[質問2]

鉄筋結束機について、競合との価格差を比較したうえで、今後も値上げを実施する余地があるか教えてください。

[回答2]

当社の鉄筋結束機「ツインタイア」は、高い商品力を有しております、性能面での直接的な競合はないと認識しています。その結果として、競合と比較しても高価格帯での販売ができており、今回の関税対応の値上げも素早く浸透が進みました。このような状況から、まずは現状の価格帯での数量増に注力していくたいと考えています。今後の値上げについては、市場環境などを踏まえながら、適切なタイミングで実施していきます。

[質問3]

鉄筋結束機の消耗品であるワイヤは、今回の関税対応による値上げの対象でしょうか。

[回答3]

消耗品であるワイヤも同時期に値上げをしています。

[質問4]

米国にて今後投入予定の鉄筋結束機の新製品について教えてください。

[回答4]

鉄筋結束機は、「スタンダードモデル」「大径モデル」「特大径モデル」の3機種を主に展開しています。今期は2025年5月に日欧米で「特大径モデル」を新製品として投入しました。また、国内では10月にフルモデルチェンジした「大径モデル」を発売しました。近いうちに欧米でも同モデルを発売する予定です。

[質問 5]

鉄筋結束機の「大径モデル」は、「特大径モデル」と比較して、汎用性が高い製品であると捉えてよいでしょうか。

[回答 5]

用途の割合としては、「スタンダードモデル」が約8割、約2割の過半が「大径モデル」、その残りが「特大径モデル」のイメージです。

[質問 6]

海外での「メッシュ筋カッタ」の発売時期を教えてください。

[回答 6]

鉄筋結束機の関連製品である「メッシュ筋カッタ」は、すでに日欧米で販売しており、いずれの地域でも順調に推移しています。一番需要が大きいと見込んでいた欧州は、計画以上に販売が進んでいます。

[質問 7]

今後ウクライナの復興が進んだ場合、復興需要を取り込める状況にあるのか教えてください。

[回答 7]

実績が堅調に推移している東欧のなかでも、特にポーランドで実績が伸長しています。ポーランドはウクライナの隣国であることから、ポーランドがウクライナの復興需要に応えるポイントとなる国の一ひとつになると考えています。

[質問 8]

自律移動結束ロボットの発売時期を教えてください。

[回答 8]

発売時期は公表していません。昨年1月のWOC(米国ラスベガス開催の展示会:World of Concrete)に参考出品しましたが、耐久性や対候性など課題があるため、これらを解決しながら市場投入に向けて取り組んでいる最中です。

■オフィス機器部門について

[質問 9]

国内オフィス事業における大手通販取引先の出荷停止による影響を教えてください。

[回答 9]

具体的な金額は差し控えますが、第3四半期の国内オフィス事業の減収のうち過半が大手通販取引先の出荷停止による減少分だと捉えています。

[質問 10]

他の通販会社で商品を購入できるにもかかわらず、大手通販取引先の出荷停止の影響で国内オフィス事業が減収となる理由を教えてください。

[回答 10]

他の通販会社で供給は可能であったものの、今回出荷停止となった大手通販会社の売上の半分もカバーできていない状況だったと認識しています。

■全社状況について

[質問 11]

第3四半期終了時点で減価償却費の期首計画に対する進捗率は 66.8%となっています。第4四半期に減価償却費が増加する要因があれば、その内訳を教えてください。

[回答 11]

新製品投入の時期ズレなどにより、設備投資も計画に対する進捗が遅れています。また、第4四半期に突出して金額が大きい投資は計画していないことから、通期では期首計画を下回る実績になる可能性があると考えています。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する内容は、当社が 2026 年 1 月 30 日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。